

ブラジルにおける中国企業のビジネス



大前 孝雄 (おおまえ たかお)
ブラジル三井物産株式会社 社長
(ブラジル日本商工会議所 副会頭)

中国の伯国におけるプレゼンスが着実に拡大している。貿易では、伯国の中国向け輸出が2002年には日本向けを抜き第4位に浮上（2005年実績第3位、日本は第8位）、輸入でも2004年には日本を抜きドイツに次いで第4位（2005年実績第4位、日本は第5位）と急速にそのプレゼンスを高めている。

中国の対伯投資額は2005年末までの累計で1億5,000万ドル程度といまだ目立った数字とはなっていないものの、資源・食料関連を中心とする資源確保型投資が徐々に増加していくものと予想される。

中国の対伯進出は、政治的な思惑も背景としつつ、資源・食料調達を一つの大きな目的としているが、その一方で自国産工業製品の対伯輸出も早いスピードで拡大している。

このような中国の対伯進出は今後どのように発展し、また、その中で日本企業、とりわけ総合商社はどのような役割を演ずるのであろうか。

1. 拡大する伯中貿易

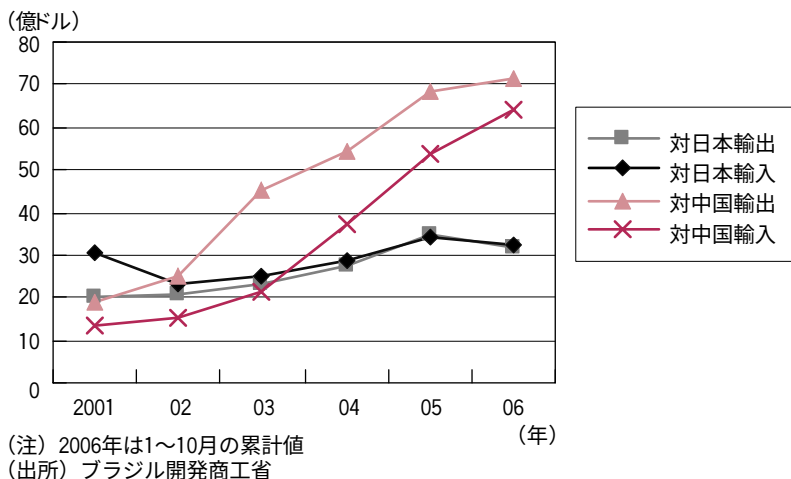
伯国の対中貿易は、2001年までは輸出入合計で32.3億ドル程度と大きな比重を占めていなかったが、2002年には輸出入合計で40.74億ドルと急速に拡大、特に輸出は2001年の19.02億ドルに対し2002年は25.2億ドルと大幅に増加、日本を抜き、米国、オランダ、ドイツに次いで輸出先第4位の地位を占めるに至った（2005年実績68.34億ドル、第3位。日本は第8位）。主な輸出品目としては、鉄鉱石等の資源関係、大豆等の食料が中心となっている。また、輸入も、2004年に2003年の21.48億ドルから37.1億ドルへと急速に拡大、日本を抜きドイツに次いで第4位となった（2005年実績53.53億ドル、第4位。日本は第5位）。主な輸入品目としては、コークスが第1位、次いで、携帯、テレビ等の電子部品、繊維類等となっている。

中国の伯国からの輸入拡大は明らかに資源・食料獲得をめざしたものである。中国の資源・食料依存先は過去、米国、カナダ、豪州等を中心としてきたが、これに伯国を中心とする南米諸国を加えることにより、調達先の多様化を図ろうとするものもくろみが見られる。

2. いまだ小額にとどまる 中国の対伯投資

2004年の胡錦涛国家主席の訪伯時に合意された新規投資プロジェクトの多くが事実上凍結ないし見直しとなった経緯もあり、これまでのと

ブラジルの対日・対中貿易推移 (FOB)



ころ中国の対伯投資は目立った数字とはなっていない。2003年に200億ドル程度であった中国の対外投資は、2005年末で累計500億ドルを超える規模となっているものの、対伯投資額は2005年までの累計で1億5,000万ドル程度であり、主な投資先は香港、韓国等の周辺アジア諸国となっている。

ただし、アルジェリア、カザフスタン等明らかに資源調達を目的としたものと思われる投資先も上位にあり、虎視眈々^{たんたん}と対伯投資の機会を狙っていることは間違いない。

3. 中国のブラジル進出によるブラジル経済への影響－拡大と競合

中国の進出による伯国経済への影響は二面性を内包する。中国の工業発展と国民の生活水準の向上による資源・食料需要拡大に牽引された世界規模での一次産品価格の上昇は、資源・食料に裏付けられた強い伯国経済に明らかに好影響を与えている。しかしながら、一方では、中国と同様に工業発展の途上にある伯国の繊維・玩具等の雑貨産業、鉄鋼業等は中国の安価な製品との競合により損害を受けており、また、電子部品産業も少なからず悪影響を受けている。

伯国にとっての救いは、中国が遠距離に位置するため、これまでのところその影響度合いが比較的軽微にとどまっていること、また、中国政府が（有力な資源調達先としての伯国に対する外交的配慮もあり）政策的に大幅な輸出超過とならぬよう一定の自主調整機能を働かせていることであろう。例えば、2004年の前半に中国の対伯輸出は輸入をはるかに凌駕^{りょうが}する水準となったが、後半は（セーフガード申請に抗する一連の予防措置的な自主規制もあり）極端に減少、年間合計では輸出の37.1億ドルに対し、輸入が54.4億ドルと、17.3億ドルの入超に落ち着いた（2005年も通年14.81億ドルの対伯入超に収^{しゅう}斂^{れん}）。

このように、伯国と中国の経済関係は、両国が似通ったレベルの工業発展段階にあるため、競合する面も多々あり、すべてにわたって協力関係を構築するのは困難であるが、他方、それぞれが得意分野を異にすることで一定の協力・補完関係も成り立ち得るものと考えられる。

4. 中国の伯国進出における日本商社の役割－伯中経済関係の拡大に貢献する日本企業

伯国に進出している日本企業の多くは、中国

と伯国の経済関係の拡大をチャンスととらえている。もはや伯国に進出している日本企業で単に日伯二国間の貿易拡大のみに依存しているところは少なく、それは商社においても同様である。

すなわち、商社を含む日本企業は、その程度に差はあれ、伯国において事業を推進しており、中国との経済関係拡大による伯国経済の発展は直接・間接に進出日本企業にも好影響を与えている。例えば、伯国の鉱業分野に投資を行っている日本の商社がその投資先の中国向け輸出拡大による生産・販売増加の恩恵を連結収益増という形で享受する一方で、日本のメーカーもこうした生産増に伴う鉱山機械や生産プラント、污水处理プラント等の新規受注チャンスをうかがっており、さらに、商社も少なからずこれを商機として活用しているといったケースが瞥見^{べっけん}される。また、商社によっては、伯国の資源・食料増産に伴う設備機器の需給ギャップを補うため、あるいは、調達先の多様化による調達コスト低減という客先のニーズに応えるため、中国をその調達先と位置付けた新たなビジネスモデルを具体化したところもある。

5. 今後の伯中経済関係展望

伯国では、中国との貿易が拡大しはじめた当時、両国首脳の間相互往来（トップセールス）による政治的モメンタムの高まりなどもあり、中国に、かつて日本が果たしていた役割を期待する声が強かった。特に外交面で南南連携を重視するルーラ政権は、経済面でも中国との連携を強め、従来日本が果たしていた伯国にとっての米・欧に次ぐ第3の協力先進国としての役割を中国に期待していた節がある。

しかしながら、その後、中国の工業レベルが日本の水準には遠く及ばぬこと、また、中国か

らの輸入品の多くが伯国の工業製品と競合していること、さらには中国からの投資が実際には凍結ないし見直しとなったままであること等が明らかになるにつれ、こうした期待感は薄まり、現在では冷静に伯中関係を見つめようとする向きが太宗を占めるようになっている。

種々の議論はあると思うが、伯国と中国は世界経済においては基本的にコンペティターとしての一面を持っており、日伯間のように完全な相互補完の関係を構築することは困難と思われる。両国ともに、工業は似通った発展段階にあり、発展途上の工業国に特徴的な繊維、玩具等の雑貨産業、鉄鋼業、電子部品等の分野においては完全な競合関係にある中、より安価な労働力を持つ中国がこの分野では比較優位にある。ただし、伯国は、エンブラエル社の航空機製造技術やペトロプラス社の深海油田掘削技術等、一部の分野において中国が持っていない先端技術も有しており、こうした分野では伯中の協力関係が進みつつある。

今後の伯中の経済協力関係を俯瞰^{ふかん}するに、伯国が有する豊富な資源・食料等の中国への提供、中国が有する自国の巨大な市場の伯国への提供、そしてそれぞれが得意とする工業分野での補完的関係の構築、すなわち、伯国が得意とする一部先端技術の対中供与と中国の得意とする労働集約型工業製品の対伯供給といった双方向の構図の下で、「ウィンウィン」の関係構築に向けた動きが進むものと予想される。

BRICsの一角を占める二大国が世界経済において今後ますますその地位を高めていく中、日本企業にとっての商機も着実に拡大していくことは間違いなく、その意味でこれからも両国の動きからはひとときたりとも目が離せない。

JF
TC